

東日本大震災後に生じた地域文化を残す活動とその特徴

——浪江町民の活動を事例に——

福島大学 深谷直弘

1. 目的

2011年3月11日に起きた東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波被害、その後の福島第一原発事故から8年が経過した。現在、甚大な被害を受けた福島県は未だ復興途上にあるものの、原発事故によって居住が制限されていた区域（帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域）は段階的に解除され、帰還政策が本格化している。しかし、強制避難・自主避難していた住民全てが、元の居住地に戻り生活再建を目指すわけではない。避難先にとどまり避難生活を続ける人、戻らず別の地域に定住先を決めた人もいる。

しかし、このように震災によって地域と住民がバラバラになり、地域コミュニティが喪失しつつある中で、地域の歴史・記憶を語り継ごうという活動が震災直後から現在まで、継続的に行われている。本報告では、その活動の担い手を取り上げ、なぜその活動を行っているのか、担い手にとって活動の意味・意義について検討したい。それらを通じて、震災とは何か、震災後における地域の記憶とは何かを明らかにしていきたい。それを明らかにするために、ここでは、町の民話や震災のことを伝える「浪江まちものがたり伝え隊」（以下、「伝え隊」）を取り上げる。

2. 方法

データは、担い手へのインタビューを行い、その内容の文字起こしと、担い手が自ら作成した活動の資料、活動場面を参与観察したフィールドノーツを使用する。調査は2017年と2018年に行った。インタビューでは主に、活動するに至った経緯や実践の内容、震災の経験についての話を聞いた。本報告では担い手の参加した経緯や現在の活動、震災から震災後までの生活史を記述しながら、この活動の社会的意味を検討していく。

3. 結果と考察

「伝え隊」は、これまで紙芝居を使い、仮設住宅やイベントなどで浪江町の昔話と震災話を披露してきた。インタビューや資料調査、参与観察から見えてきたのは、以下のことである。

この活動の民話（震災の話を含む）を通じて、震災・原発事故により、地域コミュニティは存続しているものの避難が長期化し、今後の復帰の見通しが不明な中で、バラバラに暮らす住民が、地域とのつながりを再確認していた。原発事故による強制避難によって、住民一人一人の地域生活のリズムが乱されている中で、この活動で披露されている民話は震災前の時間感覚を取り戻す側面を持っていたのである。

また、鷺田清一によれば民話は一度「他人事化」することで、多くの人に物語を共有しやすくする側面を持っているという（鷺田2019）。これを踏まえると、住民それぞれが個別の異なる事情（経緯）がある中で、複雑な利害関係を一度棚上げし、共有可能にする物語が民話にはあり、それを通じて被災後、個々人が地域とのつながりを再構成していたのである。

文献

鷺田清一，2019，『濃霧の中の方向感覚』晶文社。